

小美玉市(おみたまし)

	市章 〒 319-0192 〈住所〉小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉0299-48-1111 〈FAX〉 0299-48-1199 〈HP〉 http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ ごみ処理広域化 老人福祉センター 火葬場	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082368 面積 144.74 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (70歳)	任期	平成30年4月29日
		就任回数	3期目
副市長	林 利家		

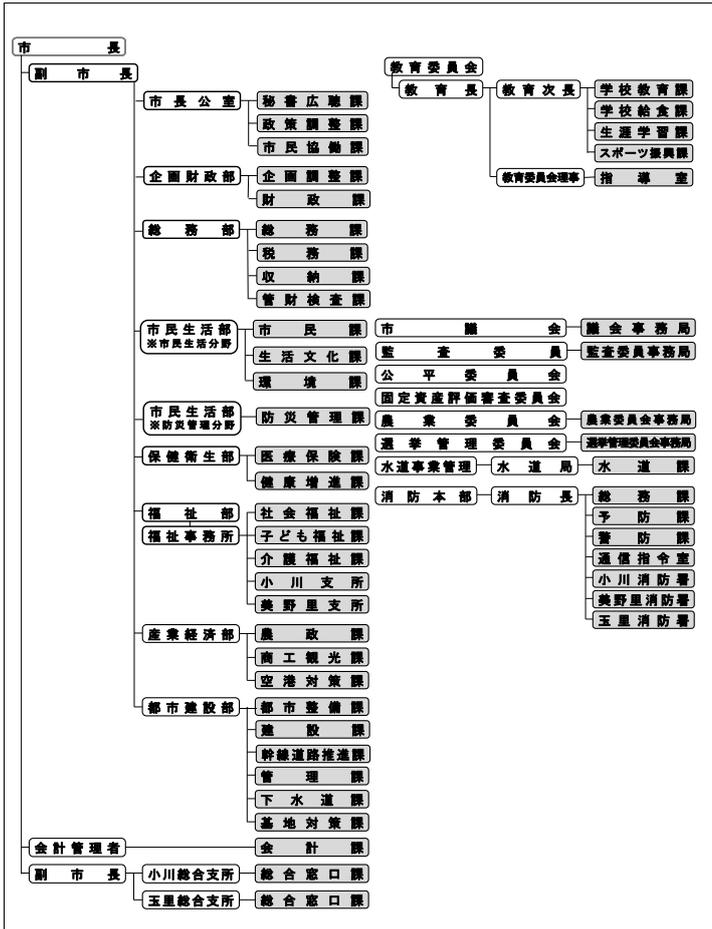
②議会(平成27年5月1日現在)

議長	市村 文男	副議長	戸田 見成
任期	平成27年11月30日	条例定数	22人
党派別	公明1人、共産1人、無所属19人	現議員数	21人

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
502	447	256	55
一般行政職の平均給料月額	3,273 百円	ラスパイレス指数 98.3	地域手当補正後ラス指数 98.3
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	506	513	532

④機構図(平成27年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日	合併
小川町 美野里町 玉里村	

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。基地の共用化による茨城空港開港(平成22年3月)に続き、平成26年7月、地域再生拠点施設「空のえきそ・ら・ら」のオープンにより、新たな交流人口を生み出している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	26,981	26,912	26,299	25,706
	女	26,425	26,353	25,980	25,331
	合計	53,406	53,265	52,279	51,037
世帯数	15,997	16,564	17,207	18,011	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	21,401	20,949	42,350	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	2,175 億円	就業者1人当り	7,706 千円
住民所得	1,519 億円	人口1人当り	2,924 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	10,517	4.8%	3,317	12.4%
第2次	77,662	35.7%	7,732	29.0%
第3次	127,798	58.9%	14,757	55.4%
総額・総数	217,451	—	26,660	—

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,861	394	3,215
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	128	6,679	174,520
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	446	4,063	96,499

④特産物

ニラ、レンコン、イチゴ、ヨーグルト、ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	23,040,636	25,821,155	12.1
歳出	21,668,423	25,014,208	15.4
形式収支	1,372,213	806,947	-
実質収支	1,128,428	505,138	-
単年度収支	△ 263,255	△ 623,290	-
実質単年度収支	664,141	△ 621,818	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,487,070 (35.5)	2,222,801 (34.9)	89.4 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	689,769 (9.8)	679,869 (10.7)	98.6 [98.1]
固定資産税 (構成比)	3,275,172 (46.7)	2,932,913 (46.0)	89.5 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	7,011,286	6,370,398	90.9 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,821	-	2,780	12.1
地方税	6,370	24.7	48	0.8
地方交付税	5,046	19.5	△ 76	△ 1.5
国庫支出金	4,672	18.1	890	23.5
地方債	4,552	17.6	1,804	65.6
うち臨財債費	1,066	4.1	-	-
その他	5,181	20.1	-	-
うち繰入金	248	1.0	-	-
歳出	25,014	-	3,346	15.4
義務的経費	9,292	37.1	136	1.5
人件費	3,913	15.6	△ 57	△ 1.4
扶助費	3,688	14.7	91	2.5
公債費	1,691	6.8	102	6.4
投資的経費	6,084	24.3	-	-
普通建設事業費	6,084	24.3	2,467	68.2
うち補助	3,958	15.8	1,748	79.1
うち単独	2,072	8.3	680	48.9
その他の経費	9,638	38.6	-	-
うち繰出金	2,266	9.1	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.95)
連結実質赤字比率	- % (17.95)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	62.6 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.639	[0.696]
経常収支比率	83.2 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	13,047 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	21,053 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	219 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	7,365 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,907 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	12 校	プール	3 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	12 か所	病院・一般診療所	24 か所
図書館	2 か所	道路改良率	35.3 %
公営住宅	250 戸	道路舗装率	53.1 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	96.4 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	68.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H18 ～ H27	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9 ～ H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
防災行政無線整備事業	H22 ～ H29	親局・子局・再送信子局の整備及び 全世界帯への個別受信機の導入	1,998
(仮称)宮田防災公園施設整備事業	H24 ～ H27	広域災害活動拠点として、防災機能 を持つ公園の整備 総面積 約30,000㎡	279
学校規模・学校配置適正化事業	H27 ～ H34	教育効果を高めるため、時代の流れ に応じた学校のあり方やまちづくりに 配慮した学校配置の適正化を推進	965

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・茨城空港の利用促進
- ・地域再生拠点施設(空のえき そ・ら・ら)の活用
- ・震災からの復旧復興
- ・下水道の整備促進
- ・行財政改革の推進及び財政の健全化
- ・小中学校の適正規模適正配置
- ・公共交通ネットワークシステムの構築

<特色ある行政>

- ・市民協働推進プログラム
- ・放課後子どもプラン
- ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画)
- ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業